平成 18 年度

事業評価シート【自己評価】

No. －

事業名	消防科学・研究開発事業	担当	区局部課名	安全管理局　管理・研究課		
			課長名	山口　和美	電話	853 － 8632

施策名	□中期計画		重点事業番号	－ －
	□運営方針			

目　的	災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、特殊災害の分析、危険物判定試験及び消防科学に関する研究実験を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、消防用資機材の開発、改良を行う。
内　容	災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、特殊災害の分析、危険物判定試験、消防科学に関する研究実験、消防用資機材の開発・改良及びウェブサイト内の地震情報収集
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条及び第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、消防科学技術高度化戦略プラン

コスト	区　分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費（千円）	17,490	18,959	5,347	5,297	5,530
	うち一般財源等（千円）	17,490	18,959	5,347	5,297	5,530
	人件費（概算）（千円）	45,380	46,180	45,000	56,180	45,000
	総コスト（概算）（千円）	62,870	65,139	50,347	61,477	50,530

活動・成果指標	名　称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
			赤外線カメラを活用した隊員支援装置の研究・開発に着手した。	地震観測業務を見直し、より効率的な体制へ転換を行った。	地震観測業務から地震情報収集業務に変更したことでH17より13,000千円減	資料を電子媒体で配布することにより印刷製本費の縮減を図った。	外部機関の分析資機材を効率的に使用する等により経費の縮減を図る。
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	（千円）					
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	（千円）					
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	（千円）					

評価項目		点数	理由・説明等
1	適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。 4 ■4□3□2□1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 3 □4■3□2□1 製造物責任等が問われる社会情勢において、火災の原因調査に伴う鑑識・鑑定は科学的かつ中立的な立場で行われる必要がある。 また、近年の火災等の災害は、大規模化・特殊化する傾向にあるとともにNBC災害や過密都市災害など新たな形態の災害発生が懸念される。これに対応するためには災害現場等に密着し、かつ新技術を用いた技術開発・応用研究が
2	有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 3 □4■3□2□1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 4 ■4□3□2□1 鑑識・鑑定業務は、昨年度は41件の依頼があり、今年度は災害出場も含め65件（平成19年2月現在）実施しており、当該鑑識・鑑定により、火災を起こした製品がリーコールになったり、取扱説明書の安全に関する説明書きが変更になったものもある。また、赤外線カメラシステムの研究・開発では、産による研究機材、学による知識、官による消防の実務を組み合わせることで有効な研究成果をあげている。
3	目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 3 □4■3□2□1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 3 □4■3□2□1 消火活動時の濃煙・濃水蒸気下で、消防隊員の視界確保に活用するウエアラブルな赤外線カメラシステムは、ほぼ完成し、検証試験に入っている等目標を達成できた。
4	経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 4 ■4□3□2□1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 3 □4■3□2□1 平成18年4月から地震観測業務をウエブサイトを活用した地震情報収集業務に変更し、大幅なコストダウンを行った。 鑑識・鑑定に必要な分析機器は、外部機関所有の分析機器を効率的に使用し、分析機器の維持費の縮減を図っている。 研究・開発に関しては、外部機関（消防庁消防大学校消防研究センター）等との共同研究を行い、実験費等の縮減を図っている。
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 3 □4■3□2□1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 3 □4■3□2□1 研究・開発の内容については、火災学会、全国消防技術者会議等で発表しているほか、開発した機器を出初式等で展示、公表している。

総合評価			
	合計	33 / 40	特記事項
	↓		（協働の取組状況） 消防用資機材の開発・改良は、国や民間企業との共同研究で行っている。
	100点換算	83 / 100	（環境への負荷） 大規模な燃焼・消火実験などは、排煙、配水等の設備の整っている国や県の施設を借用して実施している。実験等で出た廃棄物は、分別し、産業廃棄物として排出している。
	ランク（A～E）	B	限られた人材、資機材、予算の中で、他の機関、企業と共同しながら、最先端の技術を取り入れた研究開発、鑑識鑑定を行っている。